

# 女性社長比率は 7.3% 過去最高を更新するも、 依然として1割に届かず

全国(8.6%)を 1.3 ポイント下回り  
都道府県別で「埼玉県」は全国 41 位

## 埼玉県・「女性社長」分析調査(2025 年)



本件照会先

丸山 昌吾、梅林 政文  
帝国データバンク  
大宮支店情報部  
048-729-7702(直通)  
情報統括部: Info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/18

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025 年 10 月時点で、埼玉県企業の女性社長割合は 7.3%だった。2022 年から 3 年連続で横ばい状態にあったが、4 年振りにわずかながらも増加に転じた。しかし、依然として1割台に届かず、全国のなかでも順位は41位と低位になっている。業種別では「不動産」が 17.2%でトップで、「金融・保険」(10.8%)「サービス」(10.6%)がそれに続いた。引き続き女性社長割合は緩やかに上昇すると見込まれるが、今後も女性起業家の育成・支援が求められる。

帝国データバンク大宮支店は自社データベースをもとに、埼玉県約 5 万3600 社の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める企業について分析を行った。

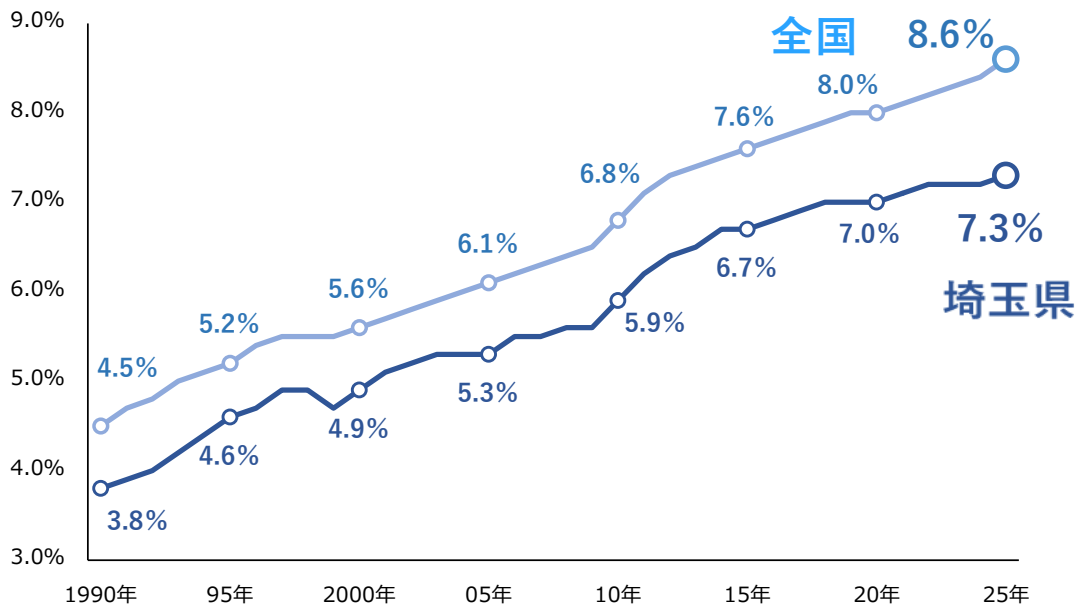
本調査の公表は 2023 年 12 月以来だが、統計としては遡れる 1990 年から分析対象に含めている。

集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」。

## 埼玉県内企業の女性社長比率は 7.3%、過去最多を更新

帝国データバンク大宮支店では、埼玉県内企業の女性社長比率について調査を実施した。2025 年 10 月時点で 7.3%となり、前年を 0.1 ポイント上回った。2022 年から 3 年連続で横ばいだったが、4 年振りにわずかながらも増加し、過去最高を更新した。統計として遡れる 1990 年(3.8%)から総じて上昇基調が続いているものの、依然として 1 ケタ台にとどまり、全国の 8.6%を 1.3 ポイント下回る。

女性社長比率(1990-2025 年)



## 「不動産」が 17.4%でトップ、「建設」「製造」は依然として低水準

業種別に女性社長の比率をみると、「不動産」が 17.2%でトップ、それに続いて「金融・保険」(10.8%)「サービス」(10.6%)が 2 ケタ台となった。その他、「小売」(8.7%)「運輸・通信」(8.1%)の 2 業種が全体平均の 7.3%を上回り、他方、最も低かったのは「農林水産」の 4.2%だった。

女性社長比率 業種大分類別

業種別	1990年 (35年前)	2000年 (25年前)	2010年 (15年前)	2015年 (10年前)	2020年 (5年前)	2024年 (前年)	(%)	(pt)	
							2025年 現在	対35年前 増減	対前年 増減
建設	2.5	3.0	4.2	4.3	4.3	4.2	4.3	+1.8	+0.1
製造	2.7	3.6	4.1	4.2	4.6	5.1	5.1	+2.4	±0.0
卸売	3.0	4.6	5.5	5.6	6.1	7.3	7.2	+4.2	▲ 0.1
小売	5.2	6.5	7.8	8.5	8.5	8.6	8.7	+3.5	+0.1
運輸・通信	4.8	6.0	6.6	7.6	7.8	8.2	8.1	+3.3	▲ 0.1
サービス	6.3	7.9	8.2	10.3	10.7	10.6	10.6	+4.3	±0.0
不動産	7.8	12.8	14.4	16.0	16.6	17.0	17.2	+9.4	+0.2
農林水産	3.4	3.0	2.9	3.9	4.9	5.0	4.2	+0.8	▲ 0.8
金融・保険	6.8	11.3	12.2	9.8	13.0	11.7	10.8	+4.0	▲ 0.9

業種細分類別(企業数 30 社以上で抽出)でみると、「保育所」が 32.7%で、前年に続いてトップだった。次いで「化粧品小売業」(30.3%)、「美容業」(28.6%)といった美容関連業種が続いた。

一方、業種細分類別で低い業種をみると、「タイル工事業」(0.9%)が最も少なく、「製缶板金業」「開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業」(各 1.1%)がそれに続いた。

女性社長比率 業種細分類別(上位 10 業種)

■上位10業種

(%)			
順位	業種名	2024年	2025年 昨年比
1	保育所	32.1	32.7 +0.6
2	化粧品小売業	27.3	30.3 +3.0
3	美容業	28.2	28.6 +0.4
4	老人福祉事業	28.9	28.0 ▲ 0.9
5	駐車場業	25.6	27.0 +1.4
6	貸家業	26.1	25.5 ▲ 0.6
6	婦人・子供服小売業	26.4	25.5 ▲ 0.9
8	土地賃貸業	23.9	25.2 +1.3
9	個人教授所(学習塾を除く)	25.0	25.0 +0.0
10	貸事務所業	23.8	24.1 +0.3

■下位10業種

(%)			
順位	業種名	2024年	2025年 昨年比
1	タイル工事業	0.9	0.9 +0.0
2	製缶板金業	1.5	1.1 ▲ 0.4
2	開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業	1.1	1.1 +0.0
4	金属製建具工事業	0.9	1.2 +0.3
5	金属加工機械卸売業	1.2	1.3 +0.1
6	園芸サービス業	1.5	1.4 ▲ 0.1
6	信号装置工事業	1.4	1.4 +0.0
6	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業	1.4	1.4 +0.0
9	鉄鋼卸売業	1.5	1.5 +0.0
10	板金工事業	1.3	1.8 +0.5

女性社長は「60～64 歳」「75～79歳」が13.8%で最多

女性社長を年齢構成比でみると、「60～64 歳」と「75～79 歳」が共に 13.8%と最も高かった。また、30 歳から 54 歳までの各年代が全国を下回る状況にあるが、一方で 75 歳以上の各区分は全国を 2 ポイント以上上回っている。

女性社長の年齢構成比 経年変化

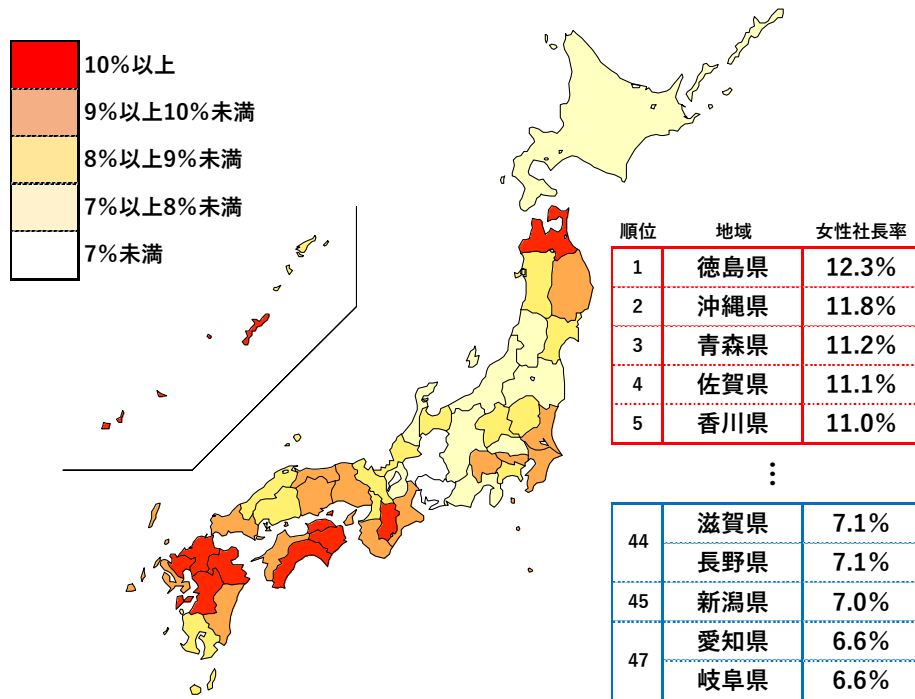
年代別	※単位は%、()は全国比				
	1995年	2005年	2015年	2020年	2025年
30歳未満	0.5 (+0.0)	0.6 (+0.2)	0.1 (△0.2)	0.2 (+0.0)	0.3 (+0.0)
30-34歳	2.2 (+0.7)	1.2 (△0.3)	1.1 (+0.0)	0.4 (△0.5)	0.6 (△0.3)
35-39歳	2.8 (△0.5)	2.6 (△0.3)	2.7 (+0.0)	2.2 (△0.2)	2.2 (△0.1)
40-44歳	6.1 (+0.3)	4.9 (△0.6)	5.8 (+0.3)	3.8 (△0.8)	4.0 (△0.6)
45-49歳	13.6 (△0.4)	6.5 (△1.1)	8.5 (+0.7)	7.4 (△0.7)	6.0 (△1.6)
50-54歳	19.6 (+4.3)	10.7 (△1.0)	10.7 (+0.1)	11.1 (+0.8)	10.6 (△0.8)
55-59歳	18.7 (+2.3)	20.2 (+0.2)	11.0 (△1.1)	12.6 (+0.0)	13.5 (+0.5)
60-64歳	14.8 (△0.9)	20.7 (+3.9)	12.5 (△2.1)	12.4 (△0.6)	13.8 (+0.2)
65-69歳	9.8 (△2.2)	14.6 (+1.8)	18.5 (+0.1)	12.1 (△1.6)	12.2 (△0.3)
70-74歳	6.3 (△1.8)	9.0 (△0.6)	14.6 (+2.9)	17.0 (+1.3)	10.1 (△2.0)
75-79歳	3.2 (△0.9)	5.1 (△1.2)	8.3 (+0.9)	11.4 (+2.3)	13.8 (+2.4)
80歳以上	2.5 (△0.8)	3.9 (△1.1)	6.2 (△1.6)	9.4 (+0.1)	12.7 (+2.4)

## 「埼玉県」は全国 41 位。トップの「徳島県」とは 5 ポイント差

都道府県別では「徳島県」が 12.3% で最も高かった。「埼玉県」(7.3%) は全国で 41 番目に位置し、トップの「徳島県」とは 5 ポイントの差になっている。全国的にみると、徳島県を中心に、四国地方では 3 県が 10% を上回っており、女性社長割合の高さが目立っている。西日本エリアは全体的に高水準で、九州地方では「沖縄県」(11.8%) や「佐賀県」(11.1%) などが高かった。また、「青森県」は 11.2% と全国 3 位となり、東北エリアのなかで唯一 10% を超えた。

一方で、16 年連続で最も低かった「岐阜県」(6.6%) や、「愛知県」(6.6%) を中心に、下位 5 県は製造業の割合が高い中部・北陸エリアが並んだ。

女性社長比率 都道府県別



## 出身大学は「日本大学」が 6 年連続でトップ

女性社長の出身大学別では、「日本大学」が 13 社でトップだった。次いで多かったのは「共立女子大学」の 9 社で、それに「大妻女子大学短期大学部」「法政大学」が各 8 社で続いた。

また、上位のなかで前年から増加したのは「大妻女子大学短期大学部」「中央大学」「北里大学」などで、他方、上位の「日本大学」「共立女子大学」は前年から 1 社減少する形となった。

女性社長社数 出身大学別

■埼玉県 出身大学別（女性社長数上位）

順位	大学名	(社)	前年比(社)	(社)				
1	日本大学	13	-1	(14)	9	北里大学	5	+1 (4)
2	共立女子大学	9	-1	(10)	9	獨協大学	5	-2 (7)
3	大妻女子大学短期大学部	8	+1	(7)	9	城西大学	5	±0 (5)
3	法政大学	8	-1	(9)	14	山脇学園短期大学	4	-1 (5)
5	明治大学	6	±0	(6)	14	女子聖学院短期大学	4	±0 (4)
5	東京家政大学	6	±0	(6)	14	早稲田大学	4	+1 (3)
5	慶應義塾大学	6	±0	(6)	14	明治学院大学	4	±0 (4)
5	跡見学園女子大学	6	±0	(6)	14	日本女子大学	4	-1 (5)
9	中央大学	5	+1	(4)	14	成城大学	4	-1 (5)
9	昭和女子大学	5	±0	(5)	14	上智大学	4	+1 (3)

※ ( ) 内は2024年調査時点の人数

まとめ

2025 年、埼玉県の女性社長比率は 7.3%となり、過去最高を更新したものの、全国を 1.3 ポイント下回り、全国トップの徳島県とは 5 ポイントの開きがある形となった。

改正女性活躍推進法の施行を 2026 年 4 月に控えるなか、政府は 2025 年 6 月 10 日に、女性活躍と男女共同参画社会の実現に向けた道筋を示す「女性版骨太方針 2025」を決定し、女性が地方でも活躍できる環境の整備を重点課題とした。企業や行政、学術、国際的な分野といった、あらゆる分野の意思決定層における女性の参画拡大を推進する。また、暴力防止や健康支援による安心社会の実現も含め、男女共同参画機構設立や災害対応への女性参画を進めて施策の加速化を図る。

なお、帝国データバンク大宮支店が 2025 年 9 月に発表した「埼玉県・女性登用に対する企業の意識調査(2025 年)」では、女性管理職の平均割合は前年比 0.9 ポイント減の 11.1%となって、調査開始後初めて減少し、女性登用は足踏み状態にあった。

2024 年 10 月 1 日に施行された「代表取締役等住所非表示措置」は、女性の役員登用の促進につながり、起業を後押しするきっかけとして期待される声があるなど、様々な制度の整備・拡充もあり、引き続き女性社長や役員・管理職の割合は緩やかな上昇が見込まれる。埼玉県は全国的にみて女性社長比率が低い状況にあるが、今後 1 割を上回る状態になるためには、ライフイベントやキャリア、業種に合わせた女性起業家の育成・支援が求められている。